

令和元年度予算執行調査の2年度予算への反映額一覧

(単位:百万円)

No.	省庁名	調査事業名	フォローアップ調査 (注1)	調査主体 (注2)	取りまとめ財務局	特別会計 (注3)	反映額
1	内閣府	災害救助費等負担金		共同	九州		—
2	内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園関連経費		本省			▲ 861
3	内閣府	地方創生推進交付金		共同	東北		—
4	内閣府	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業)		本省		※1	—
5	内閣府	地方消費者行政強化交付金(地方消費者行政推進事業)		共同	関東		—
6	総務省	携帯電話等エリア整備事業		本省			▲ 435
7	総務省	消防団の装備・訓練の充実強化に要する経費(消防学校分)		本省			▲ 231
8	法務省	刑事施設のPFI運営事業に係る経費		本省			—
9	外務省	遠隔多者間会議システムに係る経費		本省			—
10	外務省	親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金	29年度	本省			—
11	財務省	輸出入貨物分析機器整備経費	25年度	本省			▲ 11
12	財務省	確定申告・納税手続に関する情報提供経費		本省			▲ 5
13	文部科学省	公立学校施設整備事業		共同	福岡		—
14	文部科学省	独立行政法人運営費交付金(国立青少年教育振興機構、国立女性教育会館、教職員支援機構)		本省			▲ 0
15	文部科学省	国立大学法人運営費交付金等	24年度	本省			—
16	文部科学省	スーパーサイエンスハイスクール支援事業(国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金)		共同	中国		▲ 3
17	文部科学省	伝統文化親子教室事業		共同	東北		—
18	厚生労働省	エイズ対策促進事業	23年度	本省			—
19	厚生労働省	労災特別介護援護経費		財務局	四国	※2	▲ 65
20	厚生労働省	障害福祉サービス等報酬		本省			—
21	厚生労働省	介護報酬		本省			—
22	厚生労働省	診療報酬(調剤報酬)		共同	近畿		—
23	農林水産省	農地中間管理機構事業費のうち事業推進費		共同	東海		—
24	農林水産省	農業農村整備事業における太陽光発電施設整備		共同	北海道		—
25	農林水産省 国土交通省	海岸事業(沖合施設の長寿命化対策)		本省			—
26	農林水産省	治山事業	23年度	本省			—
27	農林水産省	浜の活力再生・成長促進交付金等		共同	関東		▲ 149
28	経済産業省	J-Startupの在り方(研究開発型スタートアップ支援事業等)		本省			▲ 58
29	経済産業省	省エネルギー投資促進に向けた支援等補助金等のうち事務費		本省		※3	▲ 269
30	経済産業省	中小企業再生支援協議会事業	26年度	本省			—
31	国土交通省	地域公共交通確保維持改善事業		共同	北陸		—
32	国土交通省	河川維持修繕事業における土砂掘削に係る経費		本省			▲ 582
33	国土交通省	下水道革新的技術実証事業		本省			▲ 237
34	国土交通省	無電柱化推進事業		本省			▲ 2,305
35	国土交通省	空き家対策の取組		共同	北陸		▲ 673
36	国土交通省	先進的な保安検査機器整備費補助		本省		※4	▲ 1,502

(単位:百万円)

No.	省庁名	調査事業名	フォローアップ調査 (注1)	調査主体 (注2)	取りまとめ 財務局	特別 会計 (注3)	反映額
37	国土交通省	海上保安庁における航空機及び船舶の燃料調達		本省			—
38	環境省	CO2削減ポテンシャル診断推進事業		共同	近畿	※3	▲ 475
39	防衛省	情報システムの調達		共同	東海		▲ 971
40	防衛省	各自衛隊共通の航空機の整備・補給等	21年度	本省			▲ 2,009
41	防衛省	装備品の海外移転(国際防衛装備品展示会出展事業)		本省			▲ 52
42	各府省	出力機器の稼働状況及びリサイクルトナーの活用状況	26年度 25年度	共同	関東		▲ 68
43	各府省	情報提供サービスの契約及び利用状況	26年度	共同	近畿		▲ 21
44	各府省	作業服等に係る経費	27年度	共同	東海		▲ 1
合 計							▲ 10,985

(注1)「フォローアップ調査」: 前回調査の指摘事項の改善状況等を確認する調査。前回調査実施年度を掲載。

(注2)「本省」: 本省調査(財務省主計局の予算担当職員が実施する調査)

「財務局」: 財務局調査(財務局職員が実施する調査)

「共同」: 共同調査(財務省主計局の予算担当職員と財務局職員が共同で実施する調査)

(注3) ※1は「年金特別会計」、※2は「労働保険特別会計」、※3は「エネルギー対策特別会計」、※4は「自動車安全特別会計」である。

(注4) (40) 各自衛隊共通の航空機の整備・補給等の計数は契約ベース。

(注5) 計数は、それぞれ四捨五入によって異なるので、「合計」において一致しない。

(注6) 計数は、精査の結果、異同を生じる場合がある。

【参考】 過年度に実施した予算執行調査の2年度予算への反映額一覧

(単位:百万円)

No.	省庁名	調査事業名	調査年度	反映額
1	内閣府	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金及び放射線監視等交付金	30年度	▲ 190
2	内閣府	地域少子化対策強化事業	30年度	▲ 64
3	内閣府	子どものための教育・保育給付	30年度	▲ 3,118
4	総務省	ローカル10,000プロジェクト	30年度	▲ 100
5	法務省	人権啓発活動等委託費	30年度	▲ 8
6	外務省	日本人学生のインターシップ支援・日本人研究者育成支援事業	30年度	▲ 1
7	農林水産省 国土交通省	海岸事業(大規模地震が想定される地域における海岸保全施設の耐震対策)	30年度	▲ 1,116
8	経済産業省	地域中核企業・中小企業等連携支援事業(地域中核企業創出・支援事業)	30年度	▲ 279
9	国土交通省	河川維持修繕事業等における流木等の処理に係る経費	30年度	▲ 503
10	国土交通省	直轄河川の堤防除草に係る経費	30年度	▲ 28
11	国土交通省	社会情勢の変化に対応した住宅供給政策(公営住宅整備事業等)	30年度	▲ 230
12	国土交通省	港湾整備事業(航路・泊地等の整備におけるコスト削減)	30年度	▲ 100
13	総務省	独立行政法人統計センター運営費交付金(業務経費)	29年度	▲ 6
14	財務省	国税局(所)及び税務署における業務用車の配置及び稼働状況等	29年度	▲ 3
15	厚生労働省	実践型地域雇用創造事業のうち雇用創出実践メニュー	29年度	▲ 1,027
16	厚生労働省	日本年金機構の運営費交付金の見直し	28年度	▲ 40
17	厚生労働省	コールセンター事業(年金電話相談事業)	26年度	▲ 82
18	各府省	官報における共同掲載等の活用状況	30年度	▲ 1
19	各府省	多量発送文書に係る郵送料	30年度	▲ 2
20	各府省	情報システムにおけるヘルプデスク等経費	30年度	▲ 392
21	各府省	議事録等作成業務に係る経費	29年度	▲ 0
22	各府省	加除式図書の購入経費	29年度	▲ 1
23	各府省	講演会等に係る経費	29年度	▲ 1
24	各府省	庁舎移転等に係る経費	28年度	▲ 1
25	各府省	書籍購入に係る経費	28年度	▲ 0
26	各府省	情報システムにおけるデータセンター経費	27年度	▲ 5
合 計				▲ 7,295